

基本の柱Ⅲ 共に支え合う地域づくり

施策の方向6 地域における身近な男女共同参画の促進

【主な施策① 地域における男女共同参画に関する気運醸成】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
若者活躍・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業	30,121	29,860	地域における男女共同参画の拠点である県男女共同参画センター「チェリア」の機能強化を図る。	—
若者活躍・男女共同参画課	男女共同参画推進事業	552	615	県内各地域における男女共同参画の理解の促進を図るため、男女共同参画推進員による出前講座を実施するとともに、推進員の男女共同参画に関する理解をより深めるために研修会を開催する。	—
若者活躍・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業 (再掲)	30,121	29,860	各年度において、市町村担当者会議を開催することで、男女共同参画推進のための情報交換を行い、市町村と県が一体となって男女共同参画社会づくりを推進する。	30
若者活躍・男女共同参画課	男女共同参画行政推進事業	314	294	市町村課長会議を開催し、市町村における男女共同参画計画策定に関して有用な情報提供を行う。	30
若者活躍・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業 (再掲)	30,121	29,860	県男女共同参画センターにおいて、県内4地域5地区で実行委員会形式の男女共同参画に関する地域講座を開催する。	—
若者活躍・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業 (再掲)	30,121	29,860	県男女共同参画センターにおいて、チェリア塾修了生のネットワーク化を促進し、活動を支援する。	—
若者活躍・男女共同参画課	県男女共同参画センター事業 (再掲)	30,121	29,860	県男女共同参画センターにおいて、女性団体のネットワークの活動の活性化を図るため、活動を支援する。	—
若者活躍・男女共同参画課	男女共同参画推進事業	277	277	多年にわたり男女共同参画社会づくりに顕著な功績のあった個人又は団体について顕彰し、その功績を称えとともに、県民の一層の関心を高めるため、知事表彰を行う。また、仕事や地域活動等、様々な分野でのチャレンジを顕彰する「チャレンジ賞」表彰を行う。	—
最上総合支庁	共にいきいきと輝くことができる環境づくり事業	626	276	女性が活動に役立つ知識や技術を身につけるとともに、参加者同士の交流を図るための講座「ライフキャリアアップセミナー」を開催する。また、様々な分野の女性が、女性活躍のためのヒントを共有する「最上に暮らす女性の座談会」を開催する。	—
最上総合支庁	女性活躍応援事業	547 の一部	547 の一部	女性の社会参画に向かった意識を継続していけるような意識づくりの普及啓発に取り組む。	—

【主な施策② 自治会・町内会、PTA活動における男女共同参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
若者活躍・男女共同参画課	男女共同参画推進事業(再掲)	552	615	県内各地域における男女共同参画の理解の促進を図るため、男女共同参画推進員による出前講座を実施するとともに、推進員の男女共同参画に関する理解をより深めるために研修会を開催する。	—
最上総合支庁	連携・協働による最上の地域づくり支援事業	1,187	—	(令和元年度で終了)	—

【主な施策③ 防災分野における男女共同参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
防災危機管理課 消防救急課	市町村等に対する防災分野における男女共同参画の促進の働きかけ	—	—	市町村・消防本部担当者会議等において、防災分野における男女共同参画の取組み（防災会議の女性委員の登用、女性消防吏員数の拡大等）を促進するよう働きかけを行う。	—
消防救急課	やまがた消防団応援事業	—	—	県内の全消防団員(女性消防団員含む。)が、県内の協力店舗等から特典として各種サービスを受けられる優遇制度「やまがた消防団応援事業」について、引き続き協力店舗の拡大を行うとともに、女性向けの消防団募集パンフレットを活用し、消防団への加入促進につなげる。	—
消防救急課	消防団充実強化推進事業	180	—	全国女性消防操法大会への本県の女性消防団員の出場に際し、消防資機材等の支援を実施する。（隔年開催のため、令和2年度はなし）	—

【主な施策④ まちづくり・観光・環境分野等における男女共同参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
観光立県推進課	観光連携推進事業	8,918 の一部	8,890 の一部	公益社団法人山形県観光物産協会を通じた山形観光アカデミーへの補助により、当アカデミーが行う観光関係者の人材育成を支援する。	—
環境企画課	環境教育推進事業（環境人材の育成）	102	102	環境保全、環境学習支援等に取り組んでいる活動実践者を対象とした環境地域づくり担い手連携推進セミナーを開催する。情報交換・交流機会を設けることにより、指導者間のネットワーク構築・スキルアップを図る。	—
環境企画課	地球温暖化対策推進体制整備事業（地球温暖化防止活動推進員候補者研修・地球温暖化活動推進員の委嘱）	154	154	地域における地球温暖化対策の知識の普及啓発を行う地球温暖化防止活動推進員を公募し、その推進員候補者に対する研修内容の検討及び推進員候補者に必要な研修を行い、推進員に委嘱する。	—

【主な施策⑤ ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
地域福祉推進課	地域福祉活動総合推進対策事業（福祉ボランティア活動基盤整備事業）	4,867	4,867	県社協に助成を行い、県民が気軽にボランティア活動に参加できるよう、県ボランティア・市民活動振興センターの運営や市町村社協ボランティアセンターの活動を支援するとともに、意識啓発のための研修や広報、情報提供を行い、ボランティア活動の普及を図る。	—
県民文化スポーツ課	社会貢献活動促進基金運営事業	25,020 の一部	25,012 の一部	県民や企業等の地域や社会のために貢献したいという“想い”を“寄附”にしてNPO等につなぐ「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域の身近な課題解決に取り組むNPO等の活動に助成する。	—
	社会貢献活動促進基金活用事業	39,310 の一部	39,310 の一部		—

【主な施策⑥ 女性の活躍による農山漁村の活性化】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
農政企画課 団体検査指導室	—	—	—	女性が農業や農村社会で重要な役割を果たしていることを踏まえ、女性の農協役員等への登用を促進し、組織の活性化が図られるよう機運醸成を図る。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度 の取組み概要	
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術普及課の普及指導事業	—	—	農産加工品の開発や直売所の運営等6次産業化を推進していく中で、女性農業者の起業を支援する。	32
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術普及課の普及指導事業(再掲)	—	—	農業経営における役割分担や報酬等を定める家族経営協定の締結を推進する中において、女性の農業経営への主体的な参画についても働きかけていく。	33
農業技術環境課	輝くアグリウーマン育成事業	5,380	5,358	女性農業者の経営力向上を支援する研修講座「アグリウーマン塾」の実施、若手農業者が生き生きと活躍する姿や農業の魅力を伝える「中学生のための農業ガイドブック」を中学2年生に配布、女性農業者が活躍できるよう女性担当者を配置したワンストップ相談窓口の設置や地域学習会の開催を通じたネットワークづくり支援などにより、女性農業者の活躍を促進する。	32

【主な施策⑦ 誰もが暮らしやすい生活環境の整備】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度 の取組み概要	
地域福祉推進課	ユニバーサルデザイン普及啓発事業	—	—	県HPで情報マップを紹介する等、ユニバーサルデザインについての普及啓発を図る。	—
都市計画課	都市公園活用推進整備事業	699,123	762,515	トイレの洋式化及び老朽化した公園施設の更新等により、利用環境の向上や安全・安心の確保を図る。	—

施策の方向7 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

【主な施策① 政策・方針決定過程に参画する人材の育成とネットワークの形成促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度 の取組み概要	
人事課	職員研修事業	29,791 の一部	29,373 の一部	女性職員が将来にわたって高い意欲を維持し、自分の強みや価値観を再確認し、将来に向けたキャリアスタイルを描くための研修を実施する。	—
若者活躍・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	30,121	29,860	県共同参画センターにおいて、地域における男女共同参画推進のキーパーソンや女性リーダーを育成する「チェリア塾」や企業で働く女性の資質向上を図るセミナーを開催する。	34
農政企画課 団体検査指導室	—	—	—	女性が農業や農村社会で重要な役割を果たしていることを踏まえ、女性の農協役員等への登用を促進し、組織の活性化が図られるよう機運醸成を図る。	—

【主な施策② 政治分野における女性の参画促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度 の取組み概要	
若者活躍・男女共同参画課	政治分野における女性の参画状況の調査	—	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく政治分野における女性の参画状況を調査・公表する。	—
若者活躍・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	30,121	29,860	県共同参画センターにおいて、地域における男女共同参画推進のキーパーソンや女性リーダーを育成する「チェリア塾」や企業で働く女性の資質向上を図るセミナーを開催する。	—

【主な施策③ 審議会等委員への女性の参画促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
若者活躍・男女 共同参画課	県審議会等への 女性の参画推進	—	—	「女性の人材リスト」の拡充を図り、各部署毎の年次計画に基づき県審議会等における女性の積極的な起用を推進する。また、登用進捗状況を調査し、公表する。	35
若者活躍・男女 共同参画課	市町村審議会等 への女性の参画 登用の調査・公 表	—	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく政治分野における女性の参画状況を調査・公表する。	36
若者活躍・男女 共同参画課	市町村審議会等 への女性の参画 登用の働きかけ	—	—	市町村課長会議を開催し、市町村における審議会等委員への女性の参画登用に関して協力を求める。	—

【主な施策④ 政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
雇用対策課	労政関係調査事 業 (労働条件等実 態調査事業)	1,167	1,167	県内の民間事業所における労働者の労働条件等を把握し、県の労働行政の基礎資料としたため、「育児休業制度の有無及び取得状況」等について調査する。	16
若者活躍・男女 共同参画課	市町村審議会等 への女性の参画 登用の調査・公 表(再掲)	—	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく政治分野における女性の参画状況を調査・公表する。	—
若者活躍・男女 共同参画課	男女共同参画推 進事業(再掲)	552	615	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。	—

施策の方向8 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮

【主な施策① 高齢者・障がい者・外国人等多様な人材の社会活動への参画促進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
長寿社会政策課	福祉型小さな拠 点づくり事業	10,427	8,224	住民が主体となって運営する高齢者の生活支援・介護予防のための地域拠点の立ち上げへの支援を行い、元気な高齢者等が見守りや生活支援などのサービスの担い手となることにより、社会参加や介護予防を推進する。	—
健康福祉企画課	「生涯活躍のま ち」推進事業	—	—	現在CCRCに取り組んでいる市町村に対して、国等の支援施策や他県の先進事例の情報提供を行うほか、市町村が実施計画を策定する際の検討委員会等に参加し、山形県版CCRC構想に沿った計画づくりが進むよう助言・指導を行う。	—
雇用対策課	高齢者活躍支 援事業	16,546	16,546	県シルバー人材センター連合会が行ったシルバー人材センター事業の普及啓発、安全就業及び就業機会開拓事業等を支援する。また、地区シルバー人材センターにおける新分野の就労の開拓と就業機会の拡大を図る事業を支援する。	—
雇用対策課	市町村総合交付 金(高齢者労働 能力活用事業)	35,100	31,590	高齢者の持つ知識や能力の活用と多様な就業機会の確保に向けた地区シルバー人材センターの運営に対して支援する。	—
雇用対策課	中高年齢者に就 業機会の確保及 び65歳までの定 年延長等の企業 への普及啓発	—	—	山形労働局と連携をとりながら、高齢者雇用確保措置の導入等を通じた65歳までの雇用確保に向けて、制度の周知の徹底を図る。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
障がい福祉課	障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業	9,139	10,782	障がいを理由とする差別の解消を推進するとともに、障がい者の社会参加を支援し、障がいのある人もない人もいきいきと生活できる共生社会の実現を図る。 ・障がいを理由とする差別をなくすための普及啓発（パンフレット等の作成・配布、心のバリアフリー推進員の養成・支援、手話の県民向け出前講座の実施等） ・障がい者差別解消のための体制整備（県民会議の開催） ・障がい者スポーツの普及振興（パラリンピアンとの交流会の開催、ボランティア活動の推進等） ・障がい者の芸術活動への県民理解の促進（巡回展の開催、ワークショップの開催等） ・手話の普及啓発（出前研修の実施周知） ・ヘルプマークの普及啓発	—
障がい福祉課	障がい者就労支援事業	9,021	8,569	地域における障がい者の自立した生活を実現するため、事業所の工賃向上を目指す。 ・経営コンサルタント等による研修・指導事業や商品開発等補助、授産製品促進への支援を行う。 ・県機関における調達の推進	—
障がい福祉課	社会福祉施設整備補助事業（障がい福祉施設）	131,381の一部	130,534の一部	障がい者の地域生活への移行を促進するため、住まいの場であるグループホームの整備を進める。	—
障がい福祉課	地域生活支援事業	45,659の一部	43,635の一部	スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流等を図り、その社会参加を促進する。	—
障がい福祉課	障がい者スポーツ普及振興事業	10,952	10,938	障がい者スポーツにおける競技力の向上や普及振興を図り、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	—
障がい福祉課	パラリンピック等メダリスト育成事業	10,268	9,068	パラリンピック等における本県からのメダリスト輩出に向けた取組みを推進する。 （有望選手の競技活動への支援、スポーツ医・科学による重点支援）	—
雇用対策課	職場適応訓練	2,588	2,588	障がい者等就職困難な求職者の就職を容易にするために、県と委託契約する事業所において能力に適合する作業を訓練する。この訓練期間中、訓練生には生活の安定を図るための訓練手当を、委託事業主に対しては委託料を支給する。訓練期間（一般：6ヶ月以内、重度障がい者：1年以内）	—
雇用対策課	障がい者就業応援事業	3,065	3,065	障がい者就業支援員を配置し、職業訓練の受入先となる企業開拓を強化し、障がい者の就業機会の拡大を推進する。 関係機関と連携して、企業の障がい者雇用の理解を促進するためのセミナーを開催する。 積極的に障がい者雇用を進める企業の認定を行い、認定企業の取組みを県がPRすることで、法定雇用率未達成企業等に対する障がい者雇用に対する理解を促進する。	37
雇用対策課	就職促進手当支給事業	5,511	5,511	ハローワークの受講指示を受けて県外の障害者職業能力開発校に入校した障がい者に対する訓練手当を支給する。	—
雇用対策課	離転職者職業訓練事業（障がい者対象職業訓練）、職業能力開発関係指導（アビリンピック育成強化支援）	11,742	14,821の一部	求職障がい者の就労委託訓練の実施と全国アビリンピックの出場を目指す技能者の支援を行う。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	国際交流センター管理運営、外国人総合相談ワンストップセンター運営事業	24,724の一部	25,396の一部及び 2,802の一部	県国際交流センターにおいて、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で対応可能な、外国人相談窓口の設置を継続する。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	外国青年招致事業	1,704	1,707	県国際交流室に2名、県国際交流協会に2名の国際交流員を配置し、国際交流関係事業の企画立案、県民への国際理解講座の実施、国際交流団体の活動への協力等を行う。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
インバウンド・ 国際交流推進課 国際交流室	山形県国際交流 協会運営	10,196 の一部	10,430 の一部	多文化共生社会づくりを進めるため、県国際交流協会において、日本語教室の開催、多言語による国際交流等に関する情報提供など、在住外国人への支援を行う。	—
貿易振興課	海外展開の担い 手確保支援事業	1,767	1,767	県内大学で受け入れた留学生に対する奨学金の原資を負担するとともに、留学生を対象とした企業見学会や合同企業説明会を開催する。	—
庄内総合支庁	障がい福祉施設 の工賃向上対策 事業	135	28	障がい者就労継続支援事業所の経営改善や営業力強化による受注増等、事業収入拡大に向けた研修会の開催により、障がい者の工賃向上を促進する。	—

基本の柱Ⅳ 安心できる生活の確保

施策の方向9 女性に対するあらゆる暴力の根絶

【主な施策① 女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
若者活躍・男女 共同参画課	男女共同参画推 進事業	552	615	「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本 計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施する。	—
若者活躍・男女 共同参画課	DV対策庁内連 絡会議の開催	—	—	庁内各課等からなるDV対策庁内連携会議において、山形県D V被害者支援基本計画に基づく施策の実施状況を把握するととも に、今後の施策展開について、関係部局間で協議、検討を行う。	—
若者活躍・男女 共同参画課	女性に対する暴 力の防止の周知	—	—	「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中、市町村や総合支 庁等と連携し、ポスターの掲示や、リーフレットを設置する。ま た、ホームページへの掲載等により女性に対する暴力の防止につ いて周知を図る。	—
警察本部 生活安全企画課	被害防止活動の 普及啓発推進	—	—	各種会議や講話等で広報するほか、11月の広報重点として「女 性に対する暴力事案に関した取組の強化」を掲げ、被害防止につ いての広報啓発活動を実施する。	—
警察本部 警務課	相談体制の整備 (今後の刑事手続 や利用できる支 援制度の教示)	—	208	犯罪被害者に被害を受けた後の刑事手続や利用できる制度など を知らせる「被害者の手引き」を配付し、犯罪被害者を支援す る。	—
警察本部 警務課	相談体制の整備 (犯罪被害者等 が相談しやすい 環境の整備)	—	—	各種広報媒体を活用して「(公社)やまがた被害者支援セン ター」の周知を図るとともに、犯罪被害者等早期援助団体である 同センターに被害情報を提供するなど連携を強化して、途切れの ない、きめ細やかな支援活動の実現を図る。	—
消費生活・地域 安全課	性犯罪等被害者 支援事業	5,212 の一部	5,194	性犯罪・性暴力被害者に被害直後から総合的な支援(産婦人科 医療、相談、カウンセリング等心理的支援、捜査関連支援、法的 支援等)を可能な限り一か所で提供する「やまがた性暴力被害者 サポートセンター(べにサボやまがた)」を運営し、専門的な相 談対応や支援体制の充実を図る。	—

【主な施策② DV防止及び被害者の保護等の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
若者活躍・男女 共同参画課	DV防止に向け た啓発の推進	—	—	女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであ り、克服すべき重要な課題であることを、あらゆる世代に対し広 めていくため、DV防止啓発リーフレットを高校等の学校、民間 支援団体、イベントホール、医療機関等に幅広く配布する。	—
若者活躍・男女 共同参画課	デートDV防止 出前講座	334	297	若年層におけるDV被害の未然防止を目的とし、高等学校、大 学、短期大学等に対し講師を派遣し、生徒等にデートDVの実情 や予防啓発の必要性に対する理解を深めるための出前講座を実施 する。	40
若者活躍・男女 共同参画課	男女共同参画セ ンター事業	30,121	29,860	DVは重大な人権侵害であり、かつ身近な問題であることを広 げていくことが重要であるため、デートDVに関する基礎知識を 学ぶ機会を提供することを目的とするセミナーを開催し、知識の 普及啓発を図る。	—
子ども家庭課	DVセンター機 能強化	160	160	婦人相談所のほか、各総合支庁子ども家庭支援課(村山総合支 庁は生活福祉課)の配偶者暴力相談支援センター機能を活用し、 DV被害者に対する相談支援を行う。	—
警察本部 広報相談課	警察安全相談受 理時の被害者等 に対する支援活 動	73	69	相談者から寄せられるSOSに対して、機敏できめ細やかな対 応を心掛け、相談者と直接面談による安否確認を徹底し、被害者 の保護、一時避難その他緊急時における自衛手段等の教示、関係 機関への情報提供を行うなど事案に応じて対処する。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
警察本部 生活安全企画課	被害防止に向けた体制の整備	—	—	「山形県警察本部人身安全関連事案対処体制」を確立し、県民の安全を確保するため、相談者と直接面談による安否確認を徹底するとともに、その危険性・切迫性に応じた被害者保護に努める。また、犯罪が行われていると認める時は、加害者を検挙するほか、加害者への指導警告を行う等、被害の発生を防止する措置を講じる。	—
子ども家庭課	要保護女子やDV被害者の保護・自立支援	3,204 の一部	3,179 の一部	中央配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談、保護、自立支援を行うとともに、各地域配偶者暴力相談支援センター、市福祉事務所、警察署等との連携会議を開催し、DV被害者保護支援ネットワークの強化を図るとともに、迅速かつ適切な保護・移送を図る。	—
建築住宅課	県営住宅に入居する際の優遇措置	—	—	DV被害者の県営住宅への入居に際し、単身の入居を可とする等、入居条件等の優遇措置を講じる。	—
建築住宅課	別の県営住宅への住み替え	—	—	県営住宅の既存入居者でDV被害者については、別の県営住宅への住み替え（特定入居）を認める。	—
子ども家庭課	DV被害者自立支援	—	—	NPO等民間支援団体が、シェルターやステップハウスを設置する動向がないか情報収集に努める。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭応援センター事業	6,599	6,903	ハローワークを含む関係機関による就業支援連絡会議において、DV被害者を含むひとり親家庭の就業支援について情報交換を行う。	—
雇用対策課	離転職者職業訓練事業	288,592	233,365	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施。また、障がい者を対象とした職業訓練を実施。	—
若者活躍・男女共同参画課	男女共同参画行政推進事業（再掲）	—	—	市町村課長会議を開催し、市町村におけるDV計画策定や市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置に関して働きかけを行う。	—
子ども家庭課	DVセンター機能強化（再掲）	160	160	関係機関との連携を密にするため、県域及び総合支庁ごとにDV被害者支援対策関係機関連絡会議を開催する。	—

【主な施策③ 性犯罪への対策の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
警察本部 生活安全企画課	子ども・女性安全対策推進事業	666 の一部	636 の一部	各種会議や講話等で広報するほか、性犯罪の前兆とみられる声かけ、つきまとい等が発生した場合、行為者を特定し、検挙等の措置を講じ、重大事件の発生を未然に防止する。 更に、被害者方への防犯カメラの設置や緊急通報装置の貸し出し等により再被害防止を図る。	—
消費生活・地域安全課	性犯罪等被害者支援事業（再掲）	5,212 の一部	5,194	性犯罪・性暴力被害者に被害直後から総合的な支援（産婦人科医療、相談、カウンセリング等心理的支援、捜査関連支援、法的支援等）を可能な限り一か所で提供する「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサボやまがた）」を運営し、専門的な相談対応や支援体制の充実を図る。	—
警察本部 警務課	性犯罪被害者に対する経済的・精神的負担の軽減	239	265	性犯罪被害者の産婦人科医療等の経費を公費負担するとともに、カウンセリングを実施し、被害者の経済的・精神的負担軽減を図る。	—
各総合支庁	各地域DV被害者支援連絡協議会	—	—	配偶者等からの暴力の防止対策及びDV被害者への支援を推進するため、総合支庁と関係機関等で構成した地域DV被害者支援連絡会議を開催。	—
警察本部 広報相談課	「性犯罪被害相談電話」#8103（通称：ハートさん）の設置	—	—	性的被害に関する悩みや苦しみを抱える方からの相談に応じるため、全国共通の短縮ダイヤル「性犯罪被害相談電話」#8103（通称：ハートさん）が設置されており、その周知を図るとともに、相談内容に応じて適切に対処する。	—

【主な施策④ ストーカー事案への対策の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
警察本部 生活安全企画課	子ども・女性安全対策推進事業 (再掲)	666 の一部	636 の一部	ストーカー事案を認知した場合、危険性・切迫性に応じて、加害者に対する警告、禁止命令、検挙を行い被害の発生を防止する措置を講ずるほか、加害者に、カウンセリングや精神医療の受診を勧め、精神科医療等と連携した再発防止を図る。	—
警察本部 生活安全企画課	子ども・女性安全対策推進事業 (再掲)	666 の一部	636 の一部	相談者に対して、保護命令制度及び女性相談センターへの一時保護を教示するほか、自ら避難場所を確保することができない場合又は公的施設への避難が困難な場合において、民間宿泊施設への一時避難を伴う費用を負担する措置を講じ、被害者の安全を確保する。	—
子ども家庭課	婦人保護	549	856	緊急に保護することが必要と認められる女性被害者について、施設での一時保護を実施し、安全の確保を図る。	—
警察本部 生活安全企画課	被害防止に向けた啓発の推進	—	—	女子大学生や新社会人等に対する講話を通じ被害防止に向けた啓発活動を推進する。	—

施策の方向10 生涯を通じた女性の健康支援

【主な施策① 生涯を通じた女性の健康の保持増進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
子ども家庭課	生涯を通じた女性の健康支援事業	1,320	1,317	各保健所において、女性の健康の保持増進のための相談・健康教育や妊娠相談窓口を設置し、妊娠、出産、不妊、更年期等に関する相談事業及び普及啓発を推進する。	—
健康づくり推進課	①地域・職域連携推進事業 ②がん検診受診率向上対策事業 ③健康増進事業 ④女性のがん検診受診率向上対策	5,296	3,274	地域・職域連携推進協議会、健康増進事業評価検討会等の機会を捉え、特定健診やがん検診受診率向上に向けた取組みを推進するとともに、女性のがん検診を受けやすい環境の整備や各種イベントでのがん検診受診率向上に向けた普及啓発活動を実施する。	41 42 43
スポーツ保健課	学習指導要領及び年間指導計画に基づく健康に関する指導	—	—	各学校における保健教育（学級・ホームルーム活動、児童会・生徒会活動、個別指導、日常の学校生活における指導等）を通して、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う。	—
スポーツ保健課	広域スポーツセンター運営事業	2,240	2,131	県民の誰もが、生涯にわたり、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができるよう環境を整備し生涯スポーツ社会の実現を図るため、地域住民が主体的に参画する「総合型地域スポーツクラブ」を県内全市町村に創設・育成する。	—
長寿社会政策課	通いの場における介護・フレイル予防対策事業	2,574	2,456	地域ケア会議に関わっている専門職団体と協力のうえ作成した、通いの場で実施可能な総合的な介護・フレイル予防プログラムを普及させていくとともに、通いの場の設立や継続支援を行っている市町村や地域包括支援センター職員等の資質向上や情報交換の場を提供する。	—
長寿社会政策課	地域包括支援センター職員研修	937	946	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市町村に設置されている地域包括支援センターの機能を強化するため、職員に対して地域づくりに関する能力向上やその他業務に必要な情報を習得する研修を実施し、資質向上を図る。	—
健康づくり推進課	受動喫煙防止対策促進事業	2,306	1,058	平成30年12月に制定した「山形県受動喫煙防止条例」を広く県民に周知し、受動喫煙のない地域社会づくりを進めるため、イベント等における啓発活動や出前講座、リーフレットの配布等の取組みを実施する。	—

【主な施策② 性と生殖に関する正しい知識の普及啓発・教育の推進】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
子ども家庭課	生涯を通じた女性の健康支援事業(再掲)	1,320	1,317	各保健所において、女性の健康の保持増進のための相談・健康教育や妊娠相談窓口を設置し、妊娠、出産、不妊、更年期等に関する相談事業及び普及啓発を推進する。	—
スポーツ保健課	—	—	—	教育活動(科目保健、情報、特別活動等)の中でインターネット、SNSの使用の仕方の講演会等を開催する。(学校としての取組みであり、スポーツ保健課としての直接的な事業はない。)	—
スポーツ保健課	子どもの健康づくり連携事業	924	925	子どもの現代的な健康課題に適切に対応するために、小・中・高等学校、特別支援学校40校に専門医を派遣し、教職員への指導助言、講話または講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行う。	—

【主な施策③ 妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
地域医療対策課	周産期医療対策事業	142,549	139,599	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、「第7次山形県保健医療計画(H30.3策定)」に基づき、総合周産期母子医療センターの運営費の助成や周産期医療従事者の技術力向上を図るため研修等を支援する。	—
子ども家庭課	妊娠・育児に関する情報発信・メール相談事業	1,192の一部	1,095の一部	妊娠・出産・子育てに対する不安感を解消するため、生まれてくる赤ちゃんと子育て家庭を社会全体で応援するメッセージを贈るとともに、子育て世代包括支援センターの体制を整備するなど、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を充実し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。 Webサイト山形子育て応援サイトにおいて、妊娠・出産・子育てに関する情報を掲載し、メール相談を受け付けている。	—
子ども家庭課	妊娠・出産・子育て安心生活応援事業	41,500	38,502	Webサイト山形子育て応援サイトにおいて、妊娠・出産・子育てに関する情報を掲載し、メール相談を受け付けている。	—
地域医療対策課	小児救急電話相談事業	25,921	19,612	保護者の不安解消及び適正受診の推進を図るため、小児救急電話相談を毎日19時から翌朝8時まで実施する。	—
地域医療対策課	小児救急医療啓発事業	2,722	2,722	小児の急病時における対処方法について普及啓発を図るため、乳幼児の保護者等を対象に講習会を開催するとともに、ガイドブックの作成配布を行う。	—
子ども家庭課	子育て支援医療給付事業	1,205,202	1,296,040	就学前乳幼児及び小・中学生の保険診療に係る自己負担額(小学4年生から中学3年生までの者は入院に係る費用のみ)について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭等医療給付事業	248,572	269,925	ひとり親家庭等の対象者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭課	不妊専門相談センター事業	842	848	山形大学医学部に委託し、不妊に悩む夫婦に、予約制により産婦人科医師が無料で面接・電話相談を実施する。	—
子ども家庭課	特定不妊治療費助成事業	123,207	129,823	・特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)及び男性不妊治療を受けている夫婦に、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。 【新規事業】 ・特定不妊治療により、出産された方で、次の子を望み治療を継続する場合、1出産あたりの助成回数を上乗せする。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
雇用対策課	WEB労働やまがた運営事業（山形県就職情報サイト等運営事業の一部）	4,242 の一部	3,389 の一部	女性労働者の母性健康管理のために、妊娠中及び出産後の就労に関する保護規定について、ホームページ「労働やまがた」により周知する。	—
健康づくり推進課	受動喫煙防止対策促進事業（再掲）	2,306	1,058	平成30年12月に制定した「山形県受動喫煙防止条例」を広く県民に周知し、受動喫煙のない地域社会づくりを進めるため、イベント等における啓発活動や出前講座、リーフレットの配布等の取組みを実施する。	—

施策の方向11 生活上様々な困難を抱える人への対応

【主な施策① 貧困、高齢、障がい、海外からの移住等により、生活上の困難に直面する人への支援】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
地域福祉推進課	日常生活自立支援事業	59,527	59,527	認知症高齢者等が自立した地域生活が送れるよう、生活支援員を派遣し、福祉サービス利用に関する支援と日常的な金銭管理を行う。	—
地域福祉推進課	生活困窮者自立支援事業	85,356	85,380	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、一人ひとりの状況に応じた包括的な自立相談支援を始め、住宅確保給付金支給、就労準備支援、家計改善支援、子どもの学習・生活支援等の事業を実施し、自立の促進を図る。	—
建築住宅課	県営住宅に入居する際の優遇措置（再掲）	—	—	高齢者・障がい者に配慮して設計された1階にある県営住宅については、対象者を優先して募集するものとし、その他については、抽選確率を優遇する措置を講じる。	—
建築住宅課	セーフティネット住宅供給促進事業	12,310	12,549	低所得者、移住者等の住宅確保要配慮者専用として登録されたセーフティネット住宅について、改修費の一部を助成する。	—
長寿社会政策課	老人クラブ助成事業	26,954	27,074	老人クラブの活動を支援するほか、一人暮らし高齢者を訪問し、話し相手を兼ねた見守りや日常生活の支援を行う「友愛活動」等に対して助成を行う。	—
長寿社会政策課	福祉型小さな拠点づくり事業	10,427	8,224	住民が主体となって運営する高齢者の生活支援・介護予防のための地域拠点の立ち上げへの支援を行い、元気な高齢者等が見守りや生活支援などのサービスの担い手となることにより、社会参加や介護予防を推進する。	—
	地域づくりによる介護予防推進支援事業	2,574 の一部	—	（令和元年度で終了）	—
長寿社会政策課	地域包括支援センター職員研修（再掲）	937	946	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市町村に設置されている地域包括支援センターの機能を強化するため、職員に対して地域づくりに関する能力向上やその他業務に必要な情報を習得する研修を実施し、資質向上を図る。	—
障がい福祉課	社会福祉施設整備補助事業（障がい福祉施設）	131,381 の一部	130,534 の一部	障がい者の地域生活への移行を促進するため、住まいの場であるグループホームの整備を進める。	—
障がい福祉課	重度心身障がい（児）者医療給付事業	1,084,550	1,069,440	重度心身障がい児（者）の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
建築住宅課	山形県住宅リフォーム総合支援事業	599,958 の一部	481,140 の一部	障がい者等が自宅で快適に生活できるよう、また住宅介護時の家族等の負担を軽減するために行う住宅リフォームに要する費用に対して補助する。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	山形県国際交流協会運営	10,196 の一部	10,430 の一部	県国際交流協会において、日本語教室の開催や日本語サポーターを対象にした研修会を実施し、外国人が日本語や日本文化などを学ぶ機会の提供をする。	—
インバウンド・国際交流推進課 国際交流室	国際交流センター管理運営、外国人総合相談ワンストップセンター運営事業	24,724 の一部	25,396の一部及び 2,802の一部	県国際交流センターにおいて、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で対応可能な、外国人相談窓口の設置を継続する。	—

【主な施策②】ひとり親家庭の自立の支援

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
子ども家庭課	ひとり親家庭等医療給付事業(再掲)	248,572	269,925	ひとり親家庭等の対象者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭の自立支援	1,190,102	829,133	子育て支援、生活支援、就労支援、経済的支援の総合的な支援を行う。 ・生活支援員の派遣 ・母子・父子自立支援員による相談支援の実施 ・ひとり親家庭応援センターにおける総合的な相談対応及び関係機関等の支援情報の紹介等の実施 ・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談、講習会等の実施 ・高等職業訓練促進給付金の支給、生活応援給付金・住まい応援給付金の支給、入学準備金及び就職準備金の貸付 ・児童扶養手当の支給 ・母子父子寡婦福祉資金の貸付 ・【新規事業】ひとり親家庭自立促進計画の策定	46,47,48
建築住宅課	県営住宅に入居する際の優遇措置(再掲)	—	—	ひとり親家庭の県営住宅への入居に際し、入居条件等の優遇措置により支援する(抽選確率の優遇、連帯保証人1名で可、等)	—

【主な施策③】子ども・若者の自立へ向けた支援

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
義務教育課	学校教育における進路意識の啓発 子どもベンチャーマインド育成事業	4,500	4,494	キャリア教育により、児童生徒が自らの進路選択を主体的にとらえ、考えを深められるようにする。また、教育課程及び教育活動をキャリア教育の視点でとらえ直すことでの効果的なキャリア教育の実施を推奨する。 本県の小学生が豊かな人生を切り拓き、これからの社会の創り手となることができるようにするため、起業家精神の基盤となるマインドづくりを推進する。	3
高校教育課	キャリア教育推進事業	5,256	5,304	望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育を推進するために、短期、中・長期インターンシップを実施する。更に、各分野のスペシャリストによる講演等を実施する。また、人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等を実施する。	—
高校教育課	高校生就職支援事業	1,918	1,531	教員と企業との相互理解及び信頼関係を構築するために、既卒者の状況確認等の目的で教員による企業訪問を実施する。また、卒業後1年目の県内就職者を対象に手紙等で仕事上の悩みや勤務状況等を把握し、個人面談等の事後指導を実施するなどして高卒就職者の職場定着率の向上を図る。	—
若者活躍・男女共同参画課	地域若者安心生活構築推進事業	29,346	29,366	ひきこもりや不登校等、社会参加へ困難を有する子ども・若者やその家族への支援を充実させるため、NPO等との協働により、県内4地域に「若者相談支援拠点」を設置する。	—

【主な施策④ 性的マイノリティ(性同一性障がい等)に関する調査・研究の実施】

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和元年度 当初予算額(千円)	④令和2年度 当初予算額(千円)	⑤令和2年度の取組み概要	
若者活躍・男女 共同参画課	—	—	—	国の調査研究の動向や他の都道府県、民間団体等における取組 状況等を随時情報収集し、人権の尊重を旨とした今後の本県の取 組みの参考とする。	—
義務教育課	チーム学校生徒 支援体制整備事 業	64,117	149,087	配慮を必要とする児童生徒への対応については、情報の秘匿に ついて十分に配慮しながらも、教員、教育委員会、医療機関等が 連携し、チームで支援する。	—
高校教育課	—	—	—	各県立高校における性同一性障がいにかかわる生徒の個別の事 案に応じ、細やかな対応と教育相談活動の充実、組織的なサポ ート体制の整備をはかるよう周知しながら、関係機関との連携を密 にし、研修会への参加等を促す。	—

